

# 平成 30 年度決算

## 統一的な基準による財務書類について

上郡町

## 目次

<b>I. 平成30年度 上郡町財務書類について</b> .....	1
1. 財務4表の概要.....	1
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
2. 財務4表の相互関係.....	2
3. 対象となる会計 (団体) の範囲.....	3
<b>II. 貸借対照表</b> .....	4
<b>III. 行政コスト計算書</b> .....	5
<b>IV. 純資産変動計算書</b> .....	6
<b>V. 資金収支計算書</b> .....	7
<b>VI. 財務分析について</b> .....	8
1. 連結対象範囲別の分析.....	9
(1) 資産・負債の状況 .....	9
(2) 行政コストの状況 .....	10
(3) 純資産変動の状況 .....	11
(4) 資金収支の状況 .....	13
2. 一般会計等に係る指標の分析.....	15
(1) 資産の状況 .....	15
(2) 資産と負債の比率 .....	19
(3) 行政コストの状況 .....	21
(4) 負債の状況 .....	22
(5) 受益者負担の状況 .....	24
<b>VII. 勘定科目解説</b> .....	25

## I. 平成 30 年度 上郡町財務書類について

### 1. 財務 4 表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表で構成されています。

#### (1) 貸借対照表 (BS:Balance Sheet)「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成します。

#### (2) 行政コスト計算書 (PL:Profit and Loss statement)「フロー情報」

会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

#### (3) 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)「純資産の変動情報」

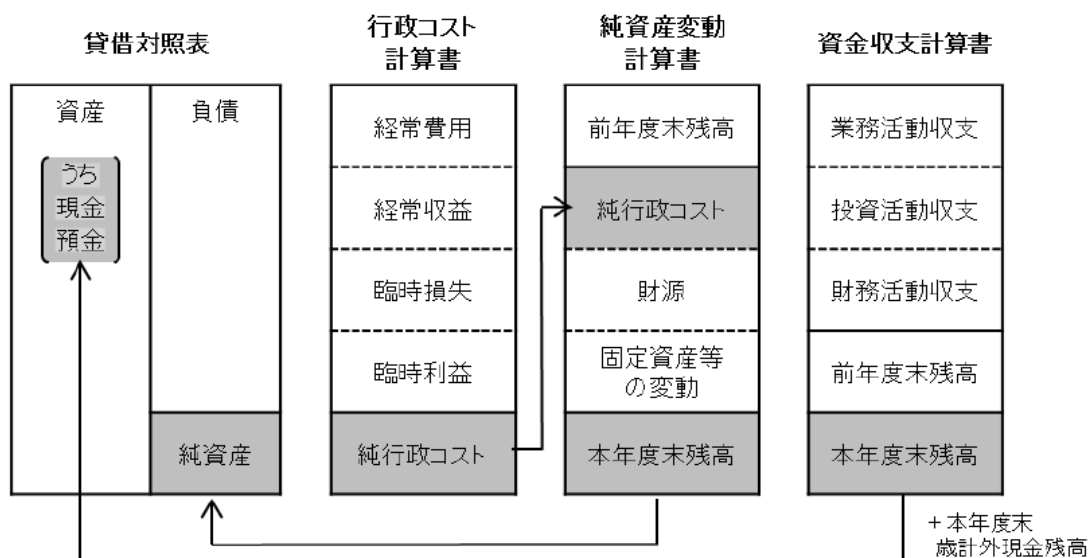
会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構造の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的として作成します。

#### (4) 資金収支計算書 (CF:Cash Flow statement)「現金収支情報」

資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

## 2. 財務 4 表の相互関係

### 【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」  
財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

### 財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

### 3. 対象となる会計(団体)の範囲

範囲		会計(団体)名
	一般会計等	一般会計
		特別会計公営墓園事業
		特別会計ケーブルテレビ管理運営事業
		特別会計簡易水道事業
	全体	特別会計国民健康保険事業
		特別会計後期高齢者医療事業
		特別会計介護保険事業
		特別会計水道事業
	連結会計	にしはりま環境事務組合
		安室ダム水道用水供給企業団
		兵庫県後期高齢者医療広域連合
		赤相農業共済組合
		兵庫県市町村職員退職手当組合
播磨高原広域事務組合		
兵庫県町議会議員公務災害補償組合		

※ 一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※ 第三セクター等については出資(出損を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

※ 兵庫県市町村職員退職手当組合は、みなし連結の対象としています。

※ 兵庫県町議会議員公務災害補償組合については今年度より連結対象としております。

※ 特別会計公共下水道事業及び特別会計農業集落排水事業については、法適用以降中のため、連結対象団体(会計)の対象外としています。

#### ○作成基準

作成基準日については平成31年3月31日です。

出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

## II. 貸借対照表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	34,022,780	40,381,260	48,929,244	固定負債	9,555,835	12,808,973	15,655,319
有形固定資産	33,142,931	38,642,130	47,245,658	地方債等	8,639,090	9,204,787	11,076,828
事業用資産	18,136,909	18,136,909	20,592,745	長期未払金	-	-	1,466
土地	11,019,076	11,019,076	11,672,164	退職手当引当金	872,486	872,486	1,088,130
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,787,139	14,787,139	17,357,797	その他	44,258	2,731,699	3,488,895
建物減価償却累計額	△ 9,322,898	△ 9,322,898	△ 10,340,475	流動負債	1,063,938	1,236,859	1,545,291
工作物	2,187,181	2,187,181	2,457,798	1年内償還予定地方債等	838,279	887,666	1,173,896
工作物減価償却累計額	△ 562,857	△ 562,857	△ 585,190	未払金	306	99,040	115,422
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	18,136	18,701
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	84,161	88,977	92,062
航空機	-	-	-	預り金	114,032	114,032	114,279
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	27,160	29,007	30,931
その他	-	-	-	負債合計	10,619,773	14,045,832	17,200,610
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	29,268	29,268	30,650	固定資産等形成分	34,590,652	40,949,132	49,497,409
インフラ資産	14,899,390	19,513,967	24,729,905	剰余分(不足分)	△ 10,423,243	△ 12,830,626	△ 15,752,566
土地	1,742,324	1,998,263	3,001,582	他団体出資等分	-	-	-
建物	109,743	515,147	892,627				
建物減価償却累計額	△ 91,583	△ 222,351	△ 367,271				
工作物	38,211,395	44,920,627	48,490,551				
工作物減価償却累計額	△ 25,095,316	△ 27,849,884	△ 29,560,710				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	22,827	152,165	2,273,125				
物品	936,093	2,431,539	5,222,969				
物品減価償却累計額	△ 829,462	△ 1,440,285	△ 3,299,960				
無形固定資産	71,879	76,773	79,185				
ソフトウェア	71,879	72,592	74,630				
その他	-	4,181	4,555				
投資その他の資産	807,970	1,662,357	1,604,401				
投資及び出資金	385,637	985,457	654,627				
有価証券	-	599,820	599,820				
出資金	385,637	385,637	54,807				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	96,949	116,083	116,688				
長期貸付金	-	-	-				
基金	332,284	570,001	841,999				
減債基金	-	-	-				
その他	332,284	570,001	841,999				
その他	-	-	271				
徴収不能引当金	△ 6,900	△ 9,184	△ 9,184				
流動資産	764,402	1,783,078	2,016,209				
現金預金	172,338	1,006,121	1,177,487				
未収金	26,816	109,905	171,231				
短期貸付金	-	-	-				
基金	567,872	567,872	568,165				
財政調整基金	567,845	567,845	568,138				
減債基金	27	27	27				
棚卸資産	-	6,201	6,201				
その他	-	100,000	100,188				
徴収不能引当金	△ 2,624	△ 7,021	△ 7,063				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	24,167,409	28,118,506	33,744,843
資産合計	34,787,182	42,164,338	50,945,453	負債及び純資産合計	34,787,182	42,164,338	50,945,453

### Ⅲ. 行政コスト計算書（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,055,811	10,991,820	13,199,163
業務費用	4,052,605	4,615,559	5,280,277
人件費	1,256,859	1,359,585	1,399,106
職員給与費	1,116,049	1,211,261	1,241,432
賞与等引当金繰入額	84,161	90,036	93,121
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	56,649	58,288	64,553
物件費等	2,663,353	3,047,220	3,552,028
物件費	1,375,759	1,523,956	1,719,229
維持補修費	134,949	181,623	216,844
減価償却費	1,152,645	1,341,641	1,615,007
その他	-	-	949
その他の業務費用	132,393	208,754	329,143
支払利息	95,095	108,953	152,013
徴収不能引当金繰入額	6,210	8,833	8,875
その他	31,087	90,968	168,254
移転費用	3,003,206	6,376,261	7,918,886
補助金等	1,201,117	5,040,891	6,583,390
社会保障給付	686,213	687,424	687,469
他会計への繰出金	1,110,938	643,000	643,000
その他	4,938	4,946	5,027
経常収益	642,670	1,013,642	1,289,205
使用料及び手数料	134,242	436,665	546,285
その他	508,428	576,977	742,920
純経常行政コスト	6,413,141	9,978,178	11,909,958
臨時損失	61,459	67,075	67,075
災害復旧事業費	23,517	23,517	23,517
資産除売却損	37,943	43,558	43,558
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	38,163	38,163	38,163
資産売却益	1,149	1,149	1,149
その他	37,014	37,014	37,014
純行政コスト	6,436,438	10,007,090	11,938,870

#### IV. 純資産変動計算書 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	24,413,614	28,226,314	33,804,610
純行政コスト(△)	△ 6,436,438	△ 10,007,090	△ 11,938,870
財源	5,991,984	9,688,603	11,760,075
税収等	4,952,144	6,370,231	7,427,267
国県等補助金	1,039,839	3,318,373	4,332,808
本年度差額	△ 444,454	△ 318,487	△ 178,795
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	537,348	558,267	558,267
比例連結割合変更に伴う差額			△ 74,114
その他	△ 339,100	△ 347,588	△ 365,124
本年度純資産変動額	△ 246,206	△ 107,808	△ 59,767
本年度末純資産残高	24,167,409	28,118,506	33,744,843

V. 資金収支計算書（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,898,186	9,708,028	11,651,834
業務費用支出	2,894,074	3,330,860	3,734,811
人件費支出	1,257,613	1,360,898	1,399,592
物件費等支出	1,510,708	1,670,281	1,916,962
支払利息支出	95,095	108,953	152,013
その他の支出	30,657	190,727	266,244
移転費用支出	3,004,112	6,377,168	7,917,023
補助金等支出	1,201,117	5,040,891	6,580,621
社会保障給付支出	686,213	687,424	687,469
他会計への繰出支出	1,110,938	643,000	643,000
その他の支出	5,845	5,853	5,934
業務収入	6,100,106	10,073,220	12,340,603
税収等収入	4,952,215	6,293,850	7,289,522
国県等補助金収入	777,969	3,051,750	4,058,620
使用料及び手数料収入	133,198	435,448	538,236
その他の収入	236,724	292,172	454,225
臨時支出	23,517	23,517	23,517
災害復旧事業費支出	23,517	23,517	23,517
その他の支出	-	-	-
臨時収入	231,482	231,482	239,047
業務活動収支	409,885	573,157	904,299
【投資活動収支】			
投資活動支出	430,374	610,628	735,013
公共施設等整備費支出	274,223	383,219	488,596
基金積立金支出	152,097	223,355	246,417
投資及び出資金支出	4,054	4,054	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	260,378	372,345	465,658
国県等補助金収入	30,388	30,388	109,176
基金取崩収入	206,749	206,749	221,251
貸付金元金回収収入	226	226	226
資産売却収入	23,015	122,746	122,746
その他の収入	-	12,236	12,259
投資活動収支	△ 169,995	△ 238,283	△ 269,355
【財務活動収支】			
財務活動支出	945,294	998,272	1,322,625
地方債等償還支出	906,629	959,607	1,283,427
その他の支出	38,665	38,665	39,198
財務活動収入	704,241	704,241	718,590
地方債等発行収入	704,241	704,241	704,241
その他の収入	-	-	14,349
財務活動収支	△ 241,053	△ 294,031	△ 604,035
本年度資金収支額	△ 1,164	40,843	30,909
前年度末資金残高	59,469	851,246	1,037,746
比例連結割合変更に伴う差額			△ 5,434
本年度末資金残高	58,305	892,089	1,063,221
前年度末歳計外現金残高	113,146	113,146	113,365
本年度歳計外現金増減額	886	886	902
本年度末歳計外現金残高	114,032	114,032	114,267
本年度末現金預金残高	172,338	1,006,121	1,177,487

## VI. 財務分析について

この章では、財務4表の各科目の数値を用いて、本町がどのような財務状況であるか分析を行っていきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財務状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心(ニーズ)に基づき、財務4表から算出した各指標を用いて財務分析(指標分析)を行います。

「1. 連結対象範囲別の分析」では、一般会計等、全体会計、連結会計の数値の推移や過年度比較を行っていきます。

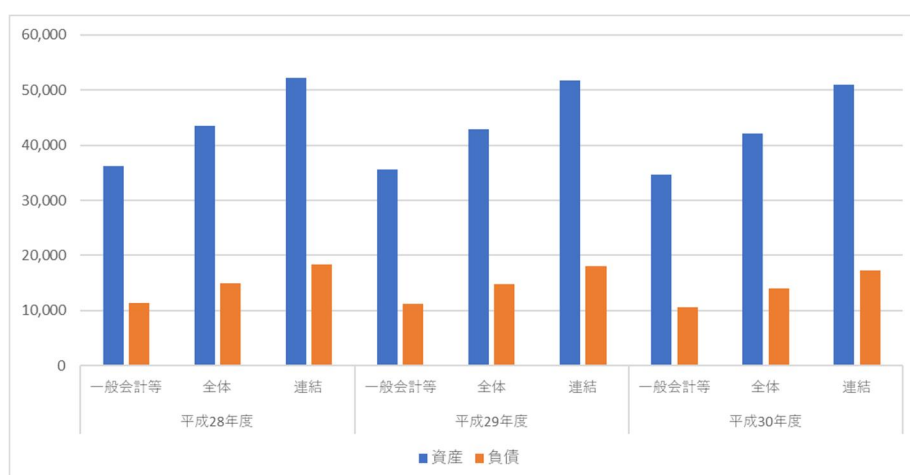
「2. 一般会計等に係る指標分析」では本町の特徴や傾向を捉えるために、統一的な基準による財務書類の根幹となる「一般会計」を中心とした「一般会計等財務書類」に注目し、分析を行っていきます。

# 1. 連結対象範囲別の分析

## (1) 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	36,238	35,584	34,787
	負債	11,279	11,170	10,620
全体	資産	43,609	42,921	42,164
	負債	14,983	14,694	14,046
連結	資産	52,261	51,771	50,945
	負債	18,364	17,967	17,201



一般会計等における資産総額は、前年度より797百万円(▲2.2%)の減少、負債総額は550百万円(▲4.9%)の減少となった。資産総額減少の内訳は、固定資産で702百万円、流動資産で95百万円の減少となっており、固定資産の割合が多くを占めます。

インフラ資産の工作物(町道上郡川筋線の道路改良)や土地(認定こども園用地など)の取得による増加額もありますが、土地の売却や償却資産の減価償却などの減少額が上回ったこと、長期貸付金としていた額(339百万円)の減額修正などが資産総額減少の原因と考えられます。

負債総額の主な減少要因としては、退職支給率の変更に伴う退職手当引当金見積額の減少(309百万円)や、地方債の減少(202百万円)が考えられます。

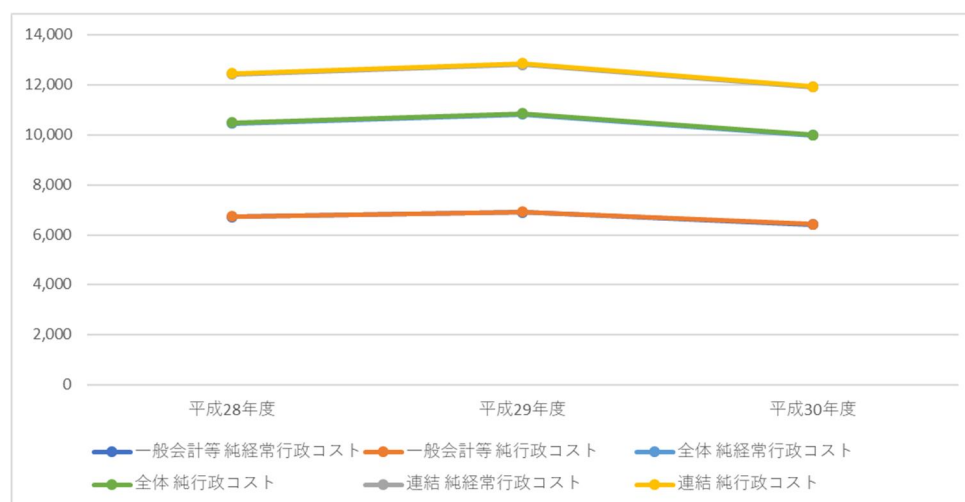
水道事業会計や国民健康保険会計、介護保険事業会計等を加えた全体では、資産額は上水道管などのインフラ資産額(4,615百万円)や、各会計の基金額(238百万円)などが加算され、7,377百万円増加しています。負債額については、水道事業が保有する長期前受金(2,687百万円)の加算などにより3,426百万円増加しています。

播磨高原広域事務組合等を加えた連結では、主に播磨高原広域事務組合が所有する上下水道に係る施設などの有形固定資産額(6,447百万円)の加算により、一般会計等に比べて16,158百万円増加しています。負債額についても主に播磨高原広域事務組合が所有する地方債(1,414百万円)の加算などにより一般会計等に比べて6,581百万円増加しています。

(2) 行政コストの状況

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,729	6,906	6,413
	純行政コスト	6,743	6,929	6,436
全体	純経常行政コスト	10,462	10,824	9,978
	純行政コスト	10,500	10,852	10,007
連結	純経常行政コスト	12,418	12,809	11,910
	純行政コスト	12,459	12,849	11,939



一般会計等において、純行政コストは6,436百万円であり、前年度より493百万円(▲7.1%)の減少となりました。主な原因としては、本年度は退職手当引当金の算定を行った結果、繰入ではなく、戻入が発生したためと考えられます。また、補助金も前年度と比較して225百万円(▲15.8%)の減少となっていることも原因として考えられます。

一方、維持補修費を含む物件費等については138百万円(+5.5%)の増加となっており、依然として施設に対してのコスト増加が伺えるため、施設の統廃合などを図り、コストの縮減を図る必要があると考えます。

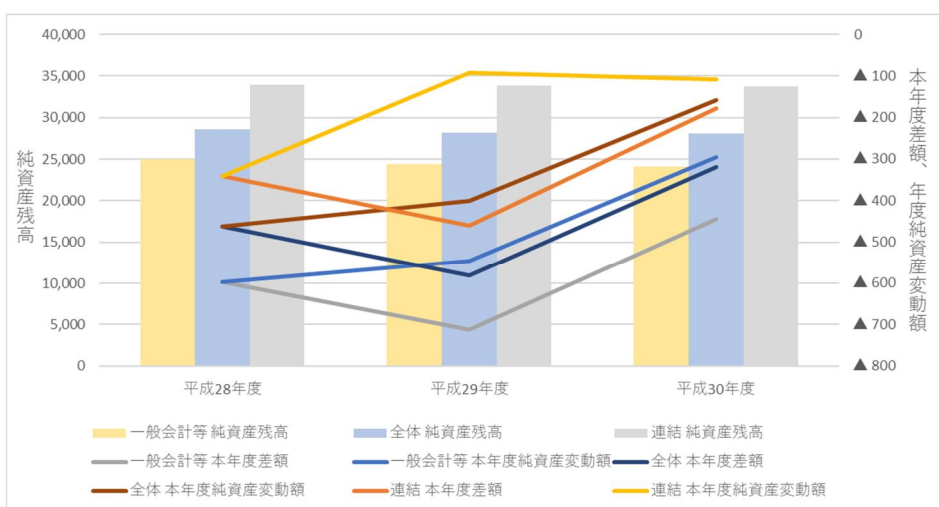
全体では一般会計等に比べて、水道事業に係る水道料金等により経常収益が371百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等や介護保険事業に係る負担金等により移転費用が3,373百万円増加しており、純行政コストは一般会計等に比べて3,571百万円増加しています。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、兵庫県後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が2,367百万円加算され、純行政コストは一般会計等に比べて、5,503百万円増加しています。

### (3) 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	▲ 597	▲ 712	▲ 444
	本年度純資産変動額	▲ 596	▲ 546	▲ 246
	純資産残高	24,959	24,414	24,167
全体	本年度差額	▲ 461	▲ 582	▲ 318
	本年度純資産変動額	▲ 461	▲ 400	▲ 108
	純資産残高	28,626	28,226	28,119
連結	本年度差額	▲ 341	▲ 460	▲ 179
	本年度純資産変動額	▲ 341	▲ 93	▲ 60
	純資産残高	33,898	33,804	33,745



一般会計等において、税収等の財源(5,992百万円)が純行政コスト(6,436百万円)を下回っており、本年度差額は▲444百万円となり、純資産残高は247百万円減少し、24,167百万円となりました。

税収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値が反映されたものが本年度末純資産変動額であるが、本年度は寄付取得した土地や、未計上であった橋梁やプールを計上したことで無償所管替等の額が537百万円計上され、長期貸付金などの修正額が▲339百万円あったことから本年度末純資産変動額が▲246百万円となっています。

また、前年度と比べて税収等の財源は225百万円(▲3.6%)減少、純行政コストも493百万円(▲7.1%)減少しており、コストの減少幅の方が大きいため、前年度より純資産変動額の減少が小さく抑えられています。

前頁でも述べましたが、純行政コストの減少は退職手当引当金の算定による調整額の影響が大きく、行政サービスに直接かかるコストが削減されたわけではないため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努め、また、コストを抑える必要があると考えます。

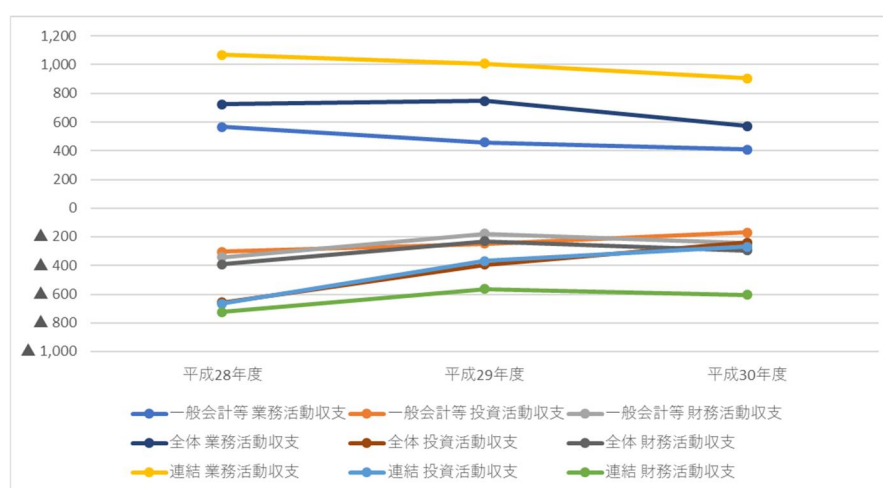
全体では一般会計等に比べて、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、税収等の財源が3,697百万円多くなっている一方、純行政コストは3,571百万円多くなり、本年度差額は▲318百万円となり、純資産残高は28,119百万円となりました。

連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、税収等の財源が5,768百万円多くなっている一方、純行政コストは5,502百万円多くなり、本年度差額は265百万円増加し、純資産残高は9,578百万円の増加となりました。

#### (4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	566	458	410
	投資活動収支	▲ 303	▲ 249	▲ 170
	財務活動収支	▲ 342	▲ 178	▲ 241
全体	業務活動収支	723	748	573
	投資活動収支	▲ 657	▲ 393	▲ 238
	財務活動収支	▲ 392	▲ 230	▲ 294
連結	業務活動収支	1,069	1,007	904
	投資活動収支	▲ 664	▲ 366	▲ 269
	財務活動収支	▲ 722	▲ 563	▲ 604



一般会計等において、業務活動収支は410百万円であり、前年度と比較して48百万円減少しています。支出を見ると物件費などの業務費用支出は132百万円増加しているものの、補助金などの移転費用支出が308百万円減少しており、収入を見ると税金等や使用料及び手数料など業務収入が449百万円減少しています。

投資活動収支については、基金の積立額が前年度に比べて41百万円増加しているが、公共施設等への整備費は67百万円の減少となっていることや、基金の取崩収入が94百万円増加していることなどから前年度に比べて79百万円増加し、▲170百万円となりました。

財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲241百万円となり、本年度末資産残高は▲1百万円の減少となりました。前年度に比べて地方債発行収入額を66百万円抑制できており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

全体では、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、業務活動収支は一般会計等より163百万円増加し573百万円となりました。ただ、前年度と比べると、175百万円の減少となっており、主な原因としては税金等収入などの業務収入の減少が考えられます。

投資活動収支は一般会計等と同様に公共施設等の整備を抑制していること、基金の取崩収入が増加したことなどから前年度に比べて155百万円増加し、▲238百万円となりました。

財務活動収支の内、支出部分を見ると地方債の償還などは前年度と大きく変化はありませんが、収入部分を見ると、地方債の発行を66百万円抑制したことにより、財務活動収支が▲294百万円となりました。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、業務活動収支は一般会計等より494百万円増加し904百万円となりました。投資活動収支は、播磨高原広域事務組合の公共施設等の整備があったことなどにより99百万円減少し▲269百万円となり、財務活動収支は、播磨高原広域事務組合の地方債償還等により363百万円減少し▲604百万円となりました。

## 2. 一般会計等に係る指標の分析

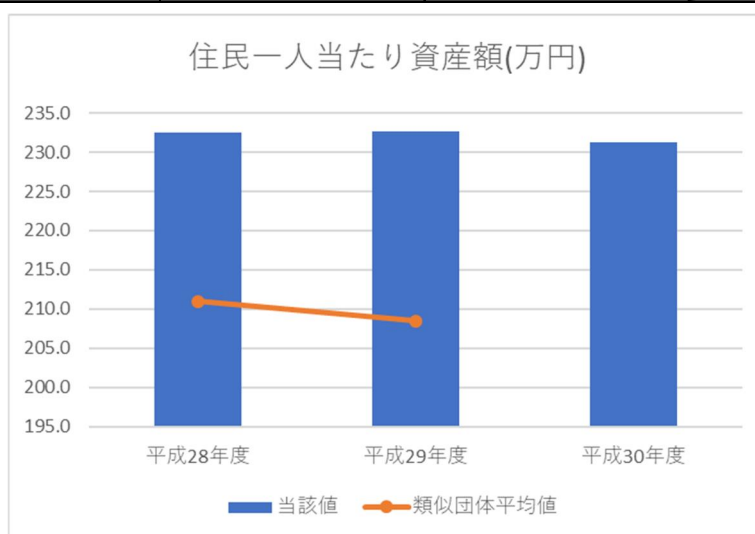
### (1) 資産の状況

#### ① 住民一人当たり資産額(万円)

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	3,623,821	3,558,400	3,478,718
人口	15,586	15,292	15,025
当該値	232.5	232.7	231.5
類似団体平均値	211.0	208.5	



前年度に比べ資産合計は 79,682 万円 (▲2.2%) 減少、人口についても 267 人 (▲1.7%) 減少しており、住民一人当たりの資産額は 231.5 万円となっております。当該値の減少理由として、人口減少の割合より、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している割合の方が大きいことが挙げられます。

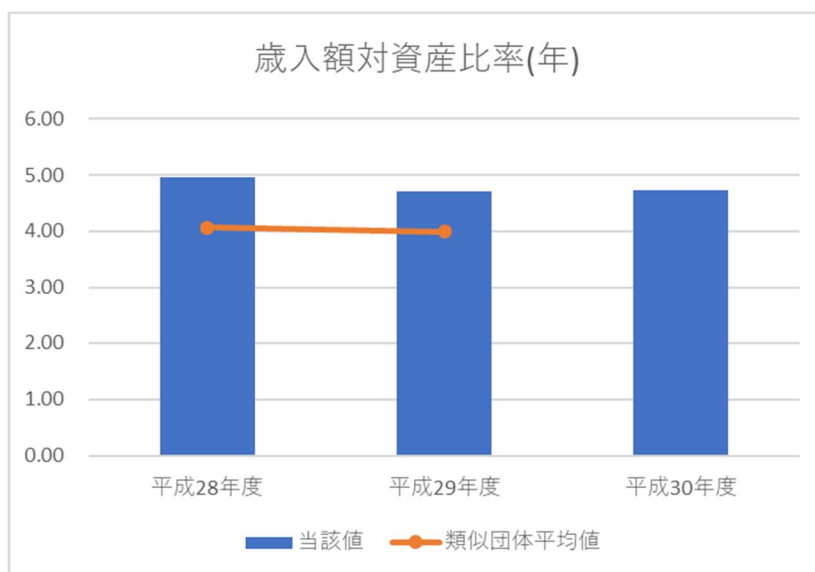
類似団体平均値と比べるとやや高い数値となっております。今後も、人口の減少が予想されるため、施設の更新を行う際には施設の統廃合も視野に入れて適切な施設数や配置を検討する必要があります。

②歳入額対資産比率(年)

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	36,238	35,584	34,787
歳入総額	7,306	7,570	7,356
当該値	4.96	4.70	4.73
類似団体平均値	4.07	3.99	



前年度に比べ資産合計は797百万円(▲2.2%)減少しており、歳入総額は214百万円(▲2.8%)減少しています。歳入額対資産比率を見ると前年度と比べほぼ同水準といえます。歳入総額の減少については税金(前年度に比べ77百万円の減少)や国県等補助金(前年度に比べ148百万円の減少)が大きく影響を与えていると言えます。類似団体平均値と比べるとやや高い数値となっています。

この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものであるとも言えます。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、将来の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく必要があると言えます。

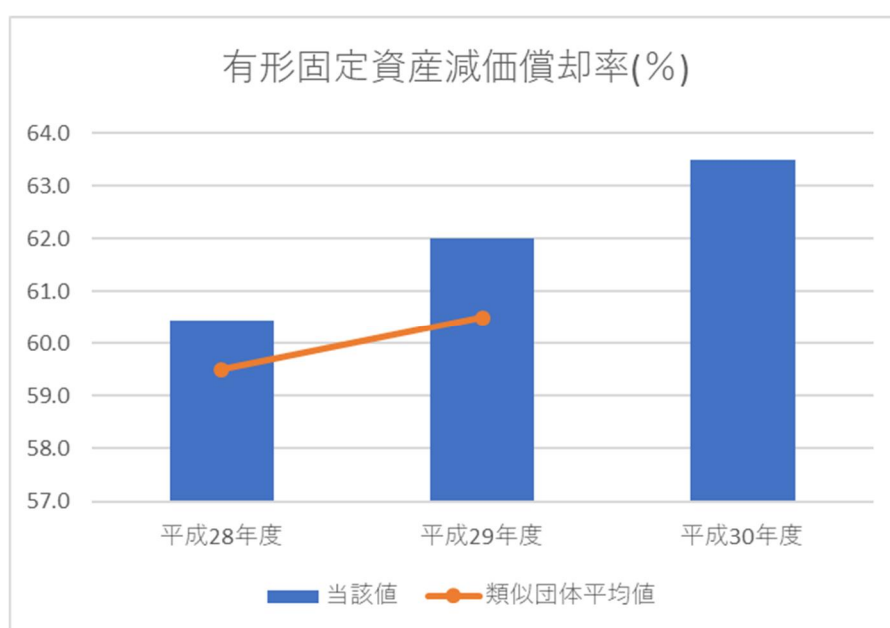
③有形固定資産減価償却率(%)

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	32,612	33,647	35,073
有形固定資産 ※1	53,955	54,259	55,295
当該値	60.4	62.0	63.4
類似団体平均値	59.5	60.5	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



町道上郡川筋線の改良工事に係る償却資産の取得や調査判明として計上した各学校のプールなどが有形固定資産の増加理由として挙げられ、また、土地の売却などが有形固定資産の減少理由として挙げられます。

有形固定資産は前年度に比べて1,036百万円(+1.9%)増加しています。減価償却累計額は既存資産が耐用年数を迎えるか、売却するまで一定額増加し続けるため、資産の更新や売却を行わない限り有形固定資産減価償却率は増加し続けます。当該値は類似団体平均値と比べて高く、老朽化が進んでいることが分かります。

※財政状況資料集(ストック情報調査)の算定式を踏襲しているため、償却資産である物品については計算の対象外となっております。

## 有形固定資産減価償却率(科目別)

(単位:円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	14,733,660,956	9,319,254,661	63.3 %
建物付属設備	53,478,376	3,643,746	6.8 %
工作物	2,187,180,869	562,856,729	25.7 %
公園(公共建物)	71,616,217	55,114,576	77.0 %
簡易水道(公共建物)	38,126,900	36,468,331	95.6 %
橋梁(公共工作物)	11,649,583,600	6,878,651,032	59.0 %
道路(公共工作物)	25,555,924,773	17,704,296,203	69.3 %
ダム(公共工作物)	11,740,680	1,636,726	13.9 %
公園(公共工作物)	68,612,965	41,986,256	61.2 %
簡易水道(公共工作物)	156,066,245	145,993,528	93.5 %
トンネル(公共工作物)	677,725,200	245,374,040	36.2 %
その他(公共工作物)	91,741,689	77,378,477	84.3 %
<b>合計</b>	<b>55,295,458,470</b>	<b>35,072,654,305</b>	<b>63.4 %</b>

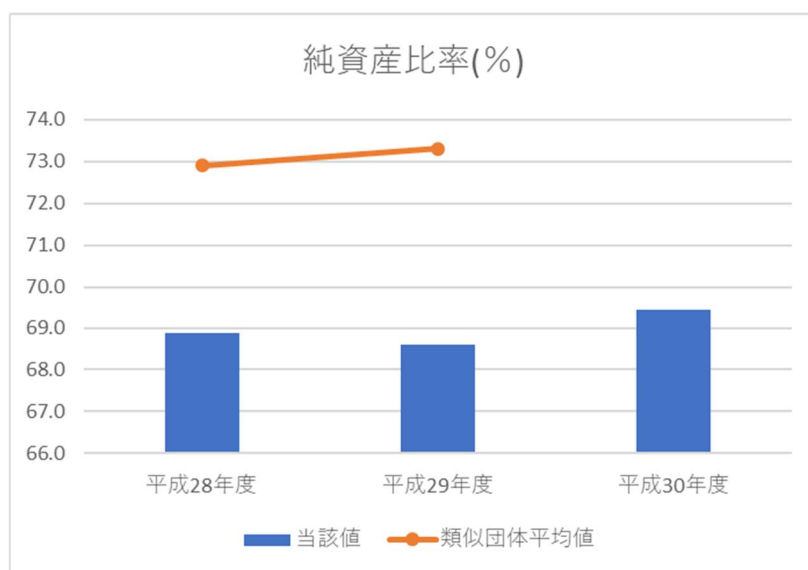
## (2) 資産と負債の状況

### ①純資産比率(%)

算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	24,959	24,414	24,167
資産合計	36,238	35,584	34,787
当該値	68.9	68.6	69.5
類似団体平均値	72.9	73.3	



前年度に比べて純資産が 247 百万円(▲1.0%)減少しているが、資産合計も 797 百万円(▲2.2%)減少しており、資産合計の減少割合が純資産の減少割合より大きいため、純資産比率は前年度に比べて 0.9 ポイント増加しています。

類似団体平均値と比べるとやや低い数値となっており、将来世代への負担(地方債等)が大きいことを表しています。

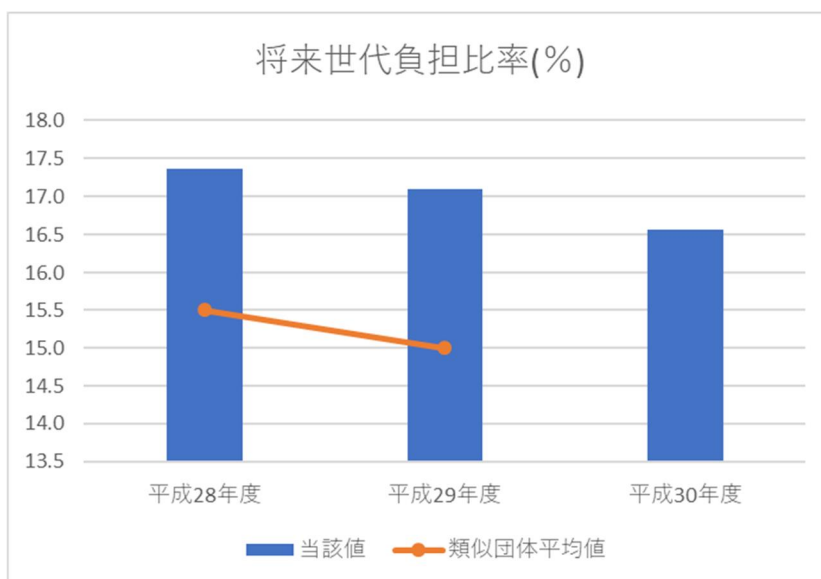
②将来世代負担比率(%)

算定式

$$\text{地方債残高}(\ast) \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	5,956	5,747	5,494
有形・無形固定資産合計	34,293	33,616	33,215
当該値	17.4	17.1	16.5
類似団体平均値	15.5	15.0	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



前年度に比べて将来世代負担比率は下がっていますが、類似団体平均値と比べると高い状態にあると言えます。

今年度も地方債等の発行収入よりも償還を進めていることから前年度と比較し減少してきています。繰り上げ償還を行うなど今後も地方債の償還を進めていくことで当該値が下がっていきます。

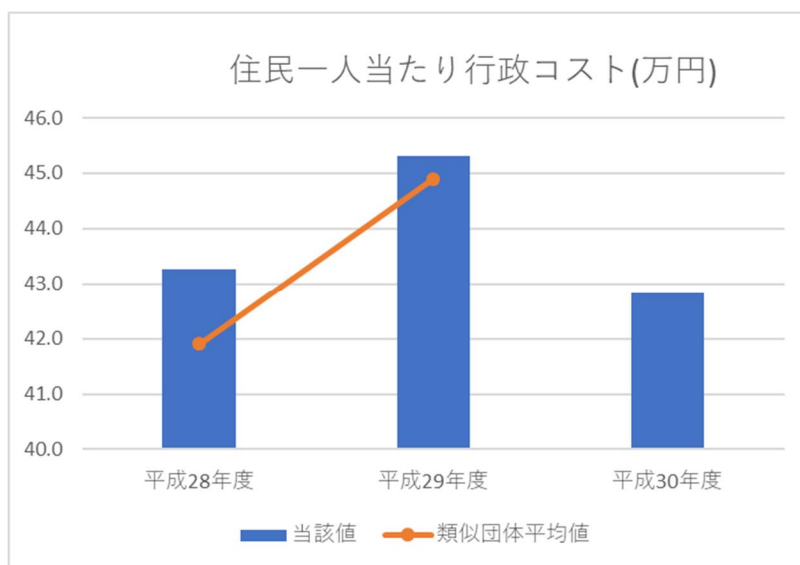
(3) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト(万円)

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	674,305	692,906	643,644
人口	15,586	15,292	15,025
当該値	43.3	45.3	42.8
類似団体平均値	41.9	44.9	



今年度は退職手当に係る退職支給率の変更があったこと等により退職手当引当金の戻入(収益)が30,911万円発生し、前年度と比べ行政コストが49,262万円(▲7.1%)減少しています。そのため当該値は前年度に比べ2.5ポイント減少しています。そのほか、純行政コストの減少理由として補助金等や社会保障給付が含まれる移転費用が30,936万円(▲9.3%)減少していることも挙げられます。一方、物件費は前年度より11,782万円(+9.4%)の増加、維持補修費は1,507万円(+12.6%)の増加、資産除売却損は3,142万円(+482.1%)と増加傾向にあり、公共施設等に関する費用が増加傾向にあると言えます。

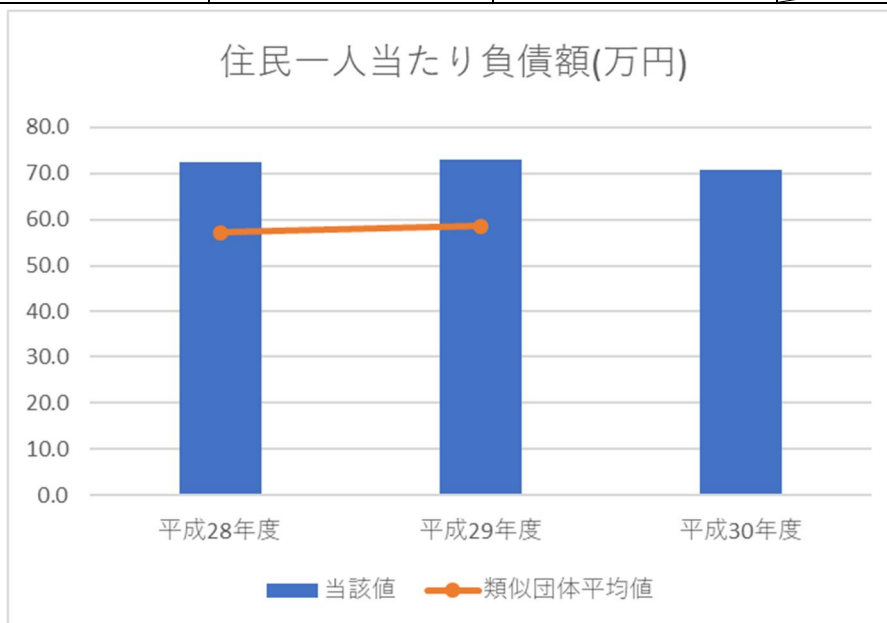
(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額(万円)

算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,127,898	1,117,039	1,061,977
人口	15,586	15,292	15,025
当該値	72.4	73.0	70.7
類似団体平均値	57.2	58.5	



住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っています。前年度に比べると負債合計の割合を多く占める地方債の償還が進んでいることや、退職手当引当金の算定額が30,911万円(▲26.2%)減少していることなどにより当該値は2.3ポイント下がっていますが、依然として高い数値となっているため、今後も地方債の繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める必要があります。

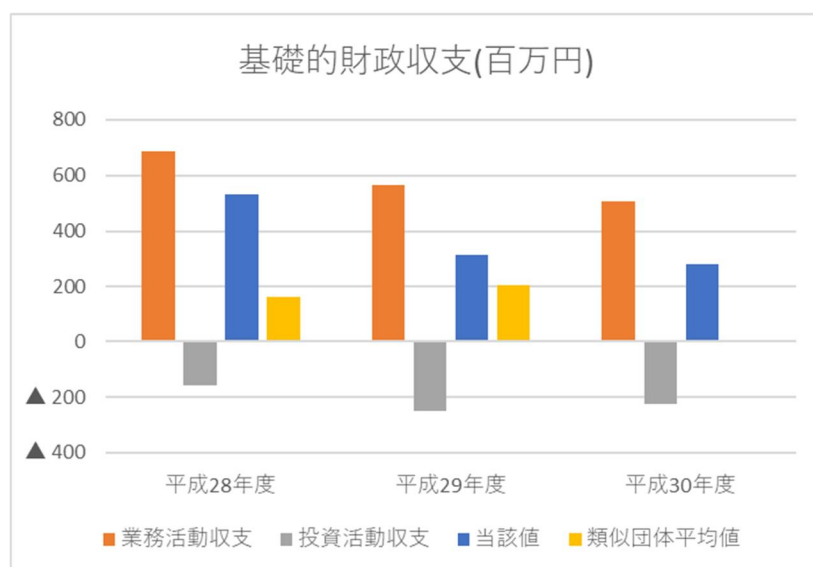
## ②基礎的財政収支(百万円)

算定式

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	688	566	505
投資活動収支 ※2	▲ 157	▲ 251	▲ 225
当該値	531	315	280
類似団体平均値	160.7	206.0	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っていたため、280 百万円となっています。

類似団体平均値と比べると大きく上回っており、健全な運営ができているといえますが、過去 2 年間を見ると毎年減少傾向にあり、特に業務活動収支の額が毎年減少しています。業務活動収支が当該値に大きな影響を与えているため、税金や使用料収入の確保など収益の増進に努めていく必要があります。

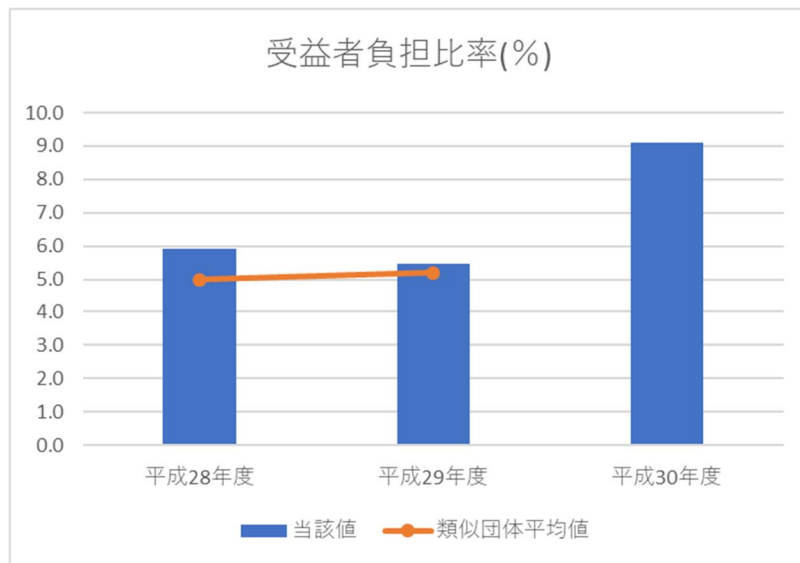
(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率(%)

算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	423	400	643
経常費用	7,152	7,306	7,056
当該値	5.9	5.5	9.1
類似団体平均値	5.0	5.2	



受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ 243 百万円(+60.8%)多くなっています。これは実際に使用料収入など現金の取引が発生した収益ではなく、退職手当の退職支給率の変更に伴う退職手当引当金戻入額の発生や当年度の退職手当引当金算定額が大きく影響しています。

経常費用を見ると前年度より 250 百万円低くなっています。こちらは物件費や維持補修費などについては増加傾向にありますが、人件費や移転費用が減少傾向にあることが主な原因と考えられます。

より正確な受益者負担比率を求めるためにも、施設別の行政コスト計算書や施設別の受益者負担割合を算定し、現在の使用料及び手数料が適正か検討していく必要があると言えます。

## VII. 勘定科目説明

### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越勘定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

勘定科目	内容説明
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」